

平成28年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：総務・職業訓練推進担当

内線：4594

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B128	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			戦略項目	04 雇用の安心		
						分野施策	030105 産業人材の確保・育成		
<p>1 事業の概要</p> <p>生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。</p> <p>そこで、産学官の連携により、在職者訓練など企業の人材育成支援を強化する。</p> <p>また、超高齢化に備えて高度な介護人材を育成するため、高等技術専門校の訓練科目の見直しを行う。</p> <p>(1) 産学官連携による在職者訓練の強化 65,039千円</p> <p>(2) 高等技術専門校の職業訓練科目の見直し 1,867千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産学官連携による在職者訓練の強化</p> <p>(ア) 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等のネットワークを構築し、各機関の支援メニューを集約した上で、利用者に分かりやすく情報を発信する。</p> <p>また、在職者訓練コーディネーターを配置し、企業からの相談に応じて最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施する。</p> <p>(イ) 高等技術専門校で実施するオーダーメイド型在職者訓練を拡大する。</p> <p>イ 高等技術専門校の訓練科目の見直し 介護サービス科の訓練内容の見直し(初任者研修 実務者研修にレベルアップ)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 在職者訓練ネットワークの設置(4月)、支援メニュー集約(5月)、利用企業の開拓及び支援メニュー拡充(通年) 高等技術専門校オーダーメイド型訓練の拡充(H27見込み：1,000人 H28：2,000人)</p> <p>イ 介護サービス科訓練内容の変更に伴う訓練機器等の整備、在職者訓練の実施(H28) 新たな直営訓練の実施(H29)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。</p> <p>イ 高等技術専門校の訓練科目の見直しにより、高度介護人材の供給を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 在職者訓練の強化にあたっては、ポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。</p> <p>イ 高等技術専門校の科目の見直しについては、業界団体、県関係機関、国等と協議・調整のうえ実施する。</p> <p>(5) その他</p> <p>既存の在職者訓練関係事業については、必要経費を精査のうえ本事業に統合する。</p> <p>既存事業 「高等技術専門校訓練等推進事業費」のうち「在職者訓練事業費」 「人手不足分野の人材育成事業」のうち「職場定着の促進」</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>機器等整備(国1/2・県1/2)</p> <p>上記以外(国定額・県)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×15人=142,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料 及び手数料	諸収入					
決定額	66,906	26,589	16,691	21			23,605	24,402	
前年額	42,504	25,656	13,035	12			3,801		